

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月17日

【事業年度】 第45期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本学

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤田浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤田浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	10,545,069	11,131,836	12,062,265	11,900,853	11,459,012
経常利益	(千円)	654,366	855,910	889,536	909,280	630,033
当期純利益	(千円)	751,752	483,230	501,154	505,280	382,775
純資産額	(千円)	4,337,663	4,684,819	5,057,125	5,430,910	5,675,853
総資産額	(千円)	10,668,329	12,279,360	11,241,641	10,890,961	12,125,125
1株当たり純資産額	(円)	310.96	335.85	362.55	389.36	406.93
1株当たり 当期純利益金額	(円)	53.89	34.64	35.93	36.23	27.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.7	38.2	45.0	49.9	46.8
自己資本利益率	(%)	18.8	10.7	10.3	9.6	6.9
株価収益率	(倍)	7.6	10.2	7.9	7.7	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,702,302	1,037,303	1,406,871	1,355,690	973,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,397	517,114	1,104,974	852,422	1,036,356
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	889,886	568,019	1,125,351	939,815	653,768
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,701,794	2,790,002	1,966,547	1,529,999	2,120,593
従業員数	(名)	615	627	654	660	674

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,112,403	10,703,020	11,655,690	11,587,756	11,186,287
経常利益 (千円)	636,150	829,024	874,265	895,196	595,575
当期純利益 (千円)	742,758	470,617	493,399	496,563	312,928
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	4,195,375	4,529,919	4,894,469	5,259,537	5,434,634
総資産額 (千円)	10,438,793	11,962,666	10,935,099	10,503,396	11,601,201
1株当たり純資産額 (円)	300.76	324.74	350.89	377.08	389.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 ()	9 ()	9 ()	9 ()	9 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.25	33.74	35.37	35.60	22.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	37.9	44.8	50.1	46.8
自己資本利益率 (%)	19.2	10.8	10.5	9.8	5.9
株価収益率 (倍)	7.7	10.5	8.0	7.8	12.5
配当性向 (%)	18.8	26.7	25.4	25.3	40.1
従業員数 (名)	190	194	189	180	177

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和40年12月	日本空港動力株式会社を設立。資本金5千万円
昭和42年8月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
昭和43年9月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
昭和47年1月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
昭和50年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
昭和53年5月	成田空港において動力部門営業開始
昭和58年3月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
昭和59年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
昭和61年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
平成元年9月	成田支社開設
平成3年4月	関東地区において動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージーピー開発」(現連結子会社)を設立
平成4年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港 期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
平成5年4月	関西地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージーピー関西」(現連結子会社)を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
平成6年9月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
平成11年2月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エージーピー九州」(現連結子会社)を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
平成12年9月	「株式会社エージーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
平成13年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
平成15年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
平成15年3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
平成16年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
平成17年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
平成18年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
	神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
平成19年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社および主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
平成20年2月	熊本空港において動力事業を開始
9月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
平成21年2月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
2月	長崎空港において動力事業を開始
平成21年4月	「那覇総合ビルサービス(株)」の商号を「(株)エージーピー沖縄」に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

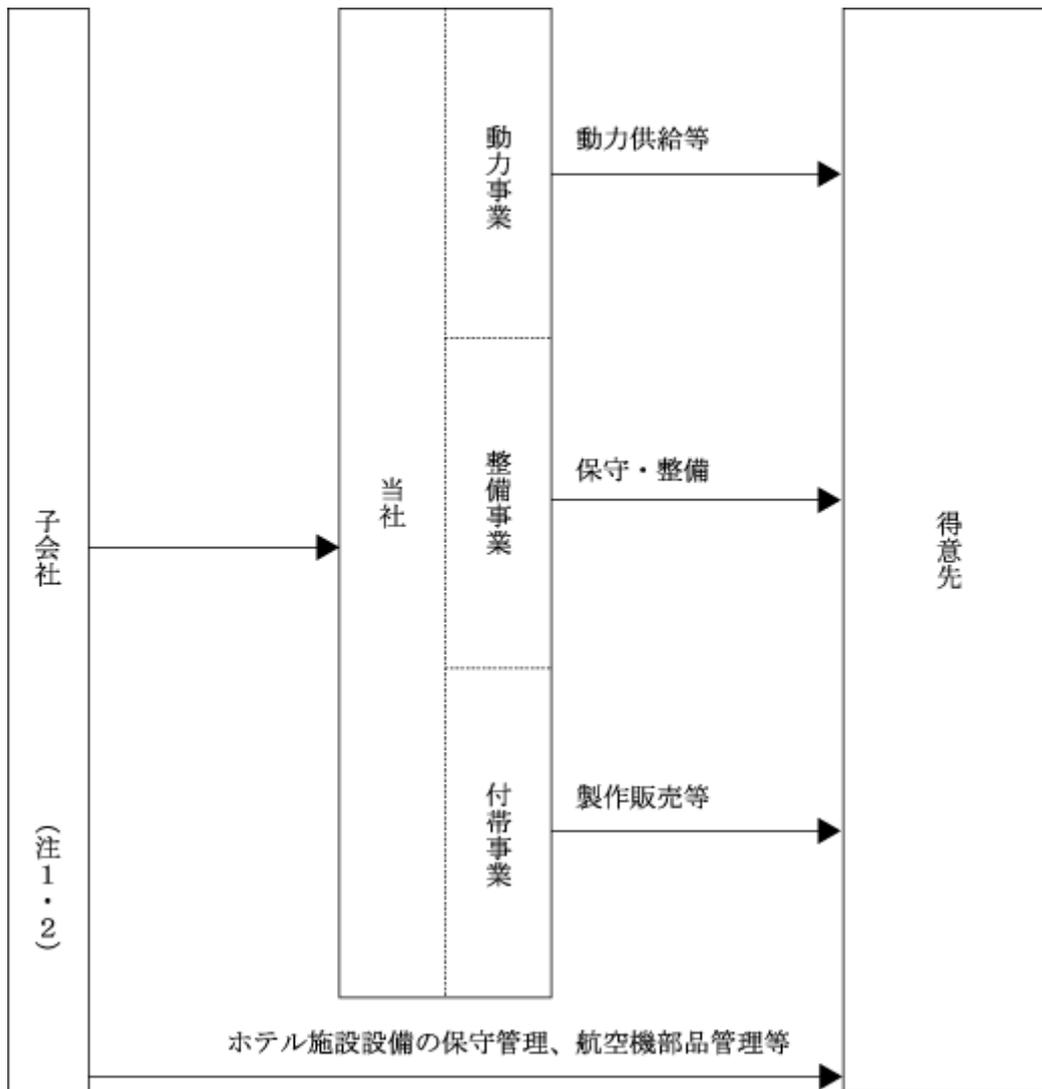
当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内12空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・神戸・関西・広島・福岡・長崎・熊本・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他
	空港関連の特殊設備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 G S E (Ground Support Equipment) 事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 受託手荷物検査装置の運用管理業務 その他 ハイジャック防止設備の保全、航空機部品管理、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株) エージーピー (株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部	

(注) 1 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

2 (株)エージーピー沖縄は、平成21年4月1日付で那覇総合ビルサービス(株)から、社名変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 子会社は下記の6社であります。

(株)エージーピー沖縄、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部

2 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社エージーピー沖縄	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備事業・付帯事業	100.0		当社の動力事業に人材を派遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社エージーピー開発 (注)3	千葉県成田市	20,000	同上	100.0		当社動力事業と整備事業(施設)を請負っております。また整備事業(整備)に人材を派遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0		当社動力事業と整備事業(施設)を請負っております。また整備事業(整備)に人材を派遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0		当社の動力事業を請負っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー九州	福岡市博多区	20,000	同上	100.0		当社の動力事業を請負っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	整備事業・付帯事業	100.0		当社の整備事業を請負っております。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社)						
株式会社日本航空	東京都品川区	251,000,000	航空輸送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持ち株会社			33.3
三菱商事株式会社 (注)2	東京都千代田	203,228,112	総合商社			26.8
全日本空輸株式会社 (注)2	東京都港区	231,381,784	航空運輸	0.0		20.0 航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 (株)エージーピー沖縄は、平成21年4月1日付で那覇総合ビルサービス(株)から、社名変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	191
整備事業	370
付帯事業	85
全社(共通)	28
合計	674

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177	41.0	17.4	6,598,262

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 他社からの出向者10名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しが見られるものの、企業の経費節減や雇用環境の低迷が続き、景気の本格的な回復が見通せないまま推移しました。景気低迷の影響を最も強く受けた業種の一つである航空業界は、従来にない経営環境に直面しており、収支改善施策が一層強化されつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上を全ての事業の基盤としつつ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、動力事業では航空各社の航空機小型化や路線休止・減便等の影響、整備事業では顧客企業の経費節減施策の影響を受けて、減収となりました。一方、付帯事業ではフードカートの買い換え需要に対する堅調な販売により増収となりました。この結果、当期の売上高は前期比4億41百万円(3.7%)減の114億59百万円となりました。

営業費用につきましては、減収に対応して原材料費や人件費の節減に最大限努めましたが、動力設備等を適正に維持するための費用や減価償却費の増等があり、前期比1億68百万円(1.5%)減の107億71百万円となりました。この結果、営業利益は前期比2億73百万円(28.4%)減の6億87百万円となりました。

経常利益は、借入金の増に伴う支払い利息の増等により、前期比2億79百万円(30.7%)減の6億30百万円となりました。

これに固定資産除却損等を加えた税金等調整前当期純利益は2億46百万円(28.4%)減の6億21百万円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した当期純利益は3億82百万円で、前期比1億22百万円(24.2%)の減益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	5,532	5,794	95.5	690	961	71.9
整備事業	4,743	5,051	93.9	629	612	102.9
付帯事業	1,182	1,054	112.1	123	129	95.3
小計	11,459	11,900	96.3	1,444	1,702	84.8
全社費用				756	742	101.9
連結合計	11,459	11,900	96.3	687	960	71.6

全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

・動力事業

2009年10月および2010年2月に、成田空港の計5スポットに新たに動力供給設備を設置いたしました。また、福岡空港等に航空機用冷暖房車を増配備いたしました。これらの増強による増収はあったものの、航空各社の航空機小型化や路線休止・減便等の影響を受け、売上高は前期と比べ2億61百万(4.5%)減の55億32百万円となりました。

営業利益は、売上減に伴う原材料費の減があったものの、設備を適正に維持するための費用や減価償却費の増等により、前期と比べ2億70百万円(28.1%)減の6億90百万円となりました。

・整備事業

関西空港での手荷物搬送設備の補修工事による増収があったものの、顧客企業の経費節減施策による施設管理業務基本契約料金の減や、施設・設備等の更新・修繕作業の先送りの影響を受け、売上高は前期と比べ3億7百万円(6.1%)減の47億43百万円となりました。

営業利益は、原材料費や人件費の削減に努めた結果、前期と比べ17百万円(2.9%)増の6億29百万円となりました。

・付帯事業

フードカートの買い換え需要に対する販売増や空港外物流システム新設工事への技術者派遣等により、売上高は前期と比べ1億27百万円(12.1%)増の11億82百万円となりました。

営業利益は、フードカートの増収に伴う原材料費の増加のほか、棚卸関連損失の評価損計上により、前期と比べ6百万円(4.7%)減の1億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べ5億90百万円増加し、21億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末13億55百万円に対して3億82百万円減少し9億73百万円となりました。

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度末8億52百万円に対して1億83百万円増加し10億36百万円となりました。

財務活動による資金は、前連結会計年度の9億39百万円の支出に対して当連結会計年度は6億53百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,532,996	95.5
整備事業	4,737,553	93.7
付帯事業	1,144,724	109.6
合計	11,415,274	96.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	4,694,273	92.1	2,960	5.7
付帯事業	1,061,080	89.5	18,485	13.2
合計	5,755,353	91.6	21,445	11.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,532,996	95.5
整備事業	4,743,643	93.9
付帯事業	1,182,372	112.1
合計	11,459,012	96.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	5,071,633	42.6	4,876,598	42.6
全日本空輸株式会社	1,784,572	15.0	1,738,461	15.2
株式会社N A Aエレクトック	1,487,736	12.5	1,461,920	12.8

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(株式会社日本航空インターナショナルおよび全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、57.7%であります。

4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田国際空港	4,842,735	94.1
東京国際空港	2,110,939	95.9
関西国際空港	1,874,943	93.7
その他	2,630,395	103.2

3 【対処すべき課題】

今後の航空業界は、成田・羽田両空港の発着枠の段階的な拡大に合わせ、大幅な便数増が見込まれますが、経費節減施策は継続されるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは技術力やコスト競争力の強化を図ると共に、経営環境の変化に的確に対応しつつ、ビジネスチャンスを実際に取り込んで業績の向上に努めてまいります。

動力事業につきましては、羽田空港の新国際線ターミナル地区に設置する動力供給設備および成田空港の発着枠拡大に合わせ設置した動力供給設備の使用率向上に向けた営業展開を積極的に推進します。更に、ボーイング787型機の就航に備え、諸準備を着実に進めてまいります。

整備事業につきましては、今後の空港内施設・設備の整備計画に基づき発生する新たな需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。更に、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカー等との連携を強化し、空港内外施設での受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードコート事業は今後買い換え需要や病院および介護施設の設備投資の回復に合わせた新規案件が期待できることから、組織を効率的に運営し収支の改善に努めてまいります。また、受託手荷物検査装置の運用管理業務や空港内特殊設備にかかわる技術支援業務の受託に向けた営業を推進します。

また、会社更生手続中であり株式会社日本航空インターナショナルとの関係につきましては、今後の更生計画の動向を注視し、弊社への影響が懸念される場合にはすみやかに対応する体制を整えております。

営業費用につきましては、経費節減の継続はもとより、コスト競争力強化のため効率的な生産体制の構築を図ってまいります。

さらに、将来を見据えた人材の育成と技術の伝承に努めます。また、地球環境の浄化保全に対する取り組みとして「環境」ISO14001および品質の維持・向上に対する取り組みとして「品質」ISO9001の継続・改善や、安全面への取り組みとして労働安全衛生マネジメントシステムをより一層推進いたします。

当社グループは、これからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進を通して空港におけるCO2 排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

なお、当社の大口取引先である株式会社日本航空インターナショナルの更生計画の内容によっては、当社の業績に影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(業績の変動要因について)

動力事業

a．航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画・発着便数・航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

b．初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、顧客企業の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

付帯事業

付帯事業のうち、フードカート販売では市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競争の中で価格競争が激化した場合には、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房気等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護・福祉施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、主に付帯事業におけるIH加熱カート開発、各種カートの改良ならびに加熱食器等の開発を行った結果、研究開発費の総額は42百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ12億34百万円（11.3%）増加して121億25百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ7億69百万円（19.4%）増加して47億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億円、受取手形及び営業未収入金が3億43百万円、現金同等物の有価証券が3億90百万円それぞれ増加し、仕掛品が70百万円、原材料及び貯蔵品が37百万円、繰延税金資産が45百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末に比べて4億64百万円（6.7%）増加して73億81百万円となりました。

このうち有形固定資産が前期末に比べ4億8百万円（7.2%）増加しました。これは、羽田空港の新国際線ターミナル地区や成田空港の貨物地区等への設備投資および冷暖房車等リース資産の取得等によるものであります。

負債合計は、前期末から9億89百万円（18.1%）増加して、64億49百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べ37百万円（1.6%）減少して22億70百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億54百万円、未払費用が70百万円それぞれ減少し、営業未払金が1億89百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債では、前期末から10億27百万円（32.6%）増加して、41億78百万円となりました。主な要因は、長期借入金が8億89百万円、リース債務が1億62百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が前期末に比較して2億57百万円（7.9%）増加して35億20百万円となったことなどにより56億75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度（以下「前期」という）末に比べ5億90百万円増加し、21億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億73百万円（前期比28.2%減）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億21百万円、減価償却費8億52百万円、たな卸資産の減少額1億35百万円、仕入債務の増加額1億89百万円等であり、資金減少の主な内訳は、売上債権の増加額3億43百万円、法人税等の支払額3億97百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億36百万円（前期比21.6%増）となりました。

これは、主に羽田空港新国際線ターミナル地区や成田空港貨物地区等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億53百万円となりました。

これは、羽田・成田空港等の航空機用動力設備資金として長期借入14億円を実施したことにより増加した一方、長期借入金およびリース債務の返済で6億20百万円、配当金の支払いで1億25百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第42期 平成19年3月期	第43期 平成20年3月期	第44期 平成21年3月期	第45期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	38.2	45.0	49.9	46.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	35.1	35.6	32.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.9	2.1	1.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	12.7	16.6	23.1	17.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオは、前期まで(%)で表示をしておりました。なお、前期と同様の計算方法によった場合の当期の数値は、1,742.4になります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は114億59百万円で、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ4億41百万円（3.7%）の減収となりました。詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「同2 生産、受注及び販売の状況」に記載の通りであります。

売上原価は前期に比べ1億85百万円（1.8%）減少して98億82百万円、販売費及び一般管理費は16百万円（1.9%）増加の8億88百万円となり、売上原価と販売費及び一般管理費の合計では1億68百万円（1.5%）減少の107億71百万円となりました。これは、減収に対応して原材料費や人件費の節減に最大限努めましたが、動力設備等を適正に維持するための費用や減価償却費が増加したこと等によるものです。

以上から営業利益は前期に比べ2億73百万円（28.4%）減少して6億87百万円となり、経常利益は6億30百万円で、前期に比べ2億79百万円（30.7%）の減益となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期の5億5百万円と比較して1億22百万円（24.2%）減益の3億82百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は10億26百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

・動力事業

当事業への主な設備投資は、羽田空港新国際線ターミナル地区および成田空港貨物地区等における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、9億82百万円であります。

重要な設備の除却等はありません。

・整備事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

・付帯事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気 供給設備	306,930	273,142	204,052	13,486	797,612	12
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	876,640	376,502	50,340	11,899	1,315,382	2
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	695,491	278,094	13,268	6,929	993,783	2
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	13,015	16,616	45,187	428	75,247	3
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	20,238	77,189	54,552	3,274	155,254	3
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市 中央区)	"	"	35,788	6,964	-	1,292	44,045	-
福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	26,965	29,969	19,480	753	77,169	4
広島空港出張所 (広島県三原市)	"	"	5,425	47,534	-	938	53,898	-
鹿児島空港出張所 (鹿児島県霧島市)	"	"	41,379	7,165	-	1,472	50,017	-
熊本空港出張所 (熊本県上益城郡 益城町)	"	"	25,059	26,687	-	2,126	53,873	-
長崎空港出張所 (長崎県大村市)	"	"	33,999	36,081	-	3,247	73,327	-
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	"	"	225,464	307,976	4,068	866	538,376	2

(注) 1 整備事業、付帯事業には重要な設備はありません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気供給 設備、土地及び機材	12	382,978
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	2	50,589

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	羽田支社 (東京都大田区)	動力事業	動力供給 設備の新 設	1,800,000	969,570	自己資金 借入金	平成19年 9月	平成22年 10月	羽田空港 国際線の 動力供給 設備を新 設
提出 会社	成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	動力供給 設備の新 設	1,020,500	212,604	自己資金 借入金	平成20年 4月	平成23年 12月	成田空港 整備貨物 地区等の 動力供給 設備を新 設
合計				2,820,500	1,182,174	-	-	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 220円
引受価額 206円80銭
発行価額 170円
資本組入額 85円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	5	12			477	495	
所有株式数(単元)		2	16	11,371			2,559	13,948	2,000
所有株式数の割合(%)		0.01	0.11	81.52			18.35	100.00	

(注) 自己株式1,857株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に857株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	625	4.48
森田 成一	東京都目黒区	90	0.64
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
半澤 勝彦	千葉県千葉市美浜区	80	0.57
城 暎男	徳島県海部郡	70	0.50
山田 邦洋	東京都渋谷区	62	0.44
玉井 益一	愛媛県伊予市	53	0.37
計		12,250	87.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	13,947	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,947	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,857		1,857	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、株主総会の決議によって1株当たり金9円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月17日 定時株主総会決議	125,533	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	457	440	369	349	317
最低(円)	271	329	282	268	267

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	310	294	310	295	299	300
最低(円)	280	276	277	280	275	281

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉本 学	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 昭和57年2月 平成11年1月 平成13年4月 平成15年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	三菱商事(株) 入社 同社ジャカルタ駐在事務所 同社国際開発建設部長 同社海外建設ユニットマネージャー (兼)海外不動産ユニット マネージャー 同社機械グループCEOオフィス 経済協力ユニットマネージャー 当社顧問 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) ㈱エージーピー開発 代表取締役社長(現任) ㈱エージーピー関西 代表取締役社長(現任)	(注) 2	3
常務取締役		山梨 明	昭和29年9月26日生	昭和53年4月 平成7年12月 平成8年10月 平成9年11月 平成12年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成21年10月 平成22年6月	日本航空(株) 入社 同社技術部システム技術室機体技術 グループ担当課長 同社羽田整備工場整備技術グループ 担当課長 同社成田整備工場検査部 業務グルー プ長 同社品質保証部 企画グループ長 (株)日本航空インターナショナル 品 質保証部 副部長 同社整備訓練部長 (株)JALエンジニアリング(出 向) 人材開発部長 当社常務取締役(現任)	(注) 2	
常務取締役		大島 秀夫	昭和27年1月25日生	昭和51年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成12年3月 平成14年11月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	全日本空輸(株) 入社 同社整備本部米州技術駐在 主席部員 同社整備本部機装センター整備部電 装課 リーダー 同社整備本部管理室部品部 副部長 スカイマークエアラインズ(株)(出 向) ANAエンジンサービス(株)(出 向) 取締役 全日本空輸(株) 整備本部原動機セン ター センター長 ANAワークス(株)(出向) 代表取 締役社長 全日本空輸(株) グループ事業推進室 付 主席部員 当社常務取締役(現任)	(注) 2	
常務取締役		福田 朗	昭和24年9月17日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成22年6月	新東京国際空港公団 入社 同公団空港計画室調査役 同公団工務部機械課長 同公団工務部マネージャー 成田国際空港㈱工務部担当部長 同社IT推進室次長 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		平林安夫	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成22年6月	(株)エージーピー 入社 当社営業企画部次長 当社経営企画部次長 当社経営企画部長 当社商品開発部長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 2	5
取締役		小林正樹	昭和27年9月1日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成18年6月 平成18年6月	(株)エージーピー 入社 当社関西支社関西空港支店整備事業 グループ長 当社関西支社整備事業部長 当社営業企画部長 当社関西支社長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	31
取締役		中村高広	昭和25年3月26日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	(株)エージーピー 入社 当社成田支社成田空港支店 業務グ roup長 当社経営企画部 次長 当社経営企画部長 当社総務部長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	10
取締役		田中和之	昭和36年2月9日生	平成4年2月 平成11年8月 平成13年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本航空(株) 入社 同社株主業務部 マネジャー 同社米州中部地区支店営業総務セク ション マネジャー (株)JALスカイ東京(出向) (株)日本航空インターナショナル フ ランクフルト支店長 当社顧問 当社取締役(現任)	(注) 2	
常勤監査役		金子晋也	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成7年3月 平成9年6月 平成12年4月 平成16年5月 平成21年6月 平成22年6月	(株)エージーピー 入社 当社経営企画部 課長 当社総務部 総務グループ長 日航グループ厚生年金基金(出向) 当社経営企画部 次長 当社フードコート事業部長 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		穴戸昌憲	昭和33年10月8日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成10年9月 平成13年1月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年4月	三菱商事(株) 入社 同社社長室会事務局課長 同社航空機リースユニット課長 同社エアラインビジネスユニット 次 長 同社エアラインビジネスユニット 部 長 当社監査役(現任) 三菱商事(株)エアラインビジネスユ ニットマネージャー(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		河野通秀	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 全日本空輸(株) 入社 平成8年3月 同社整備本部技術部主席部員 平成10年7月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター運航技術部部長 平成13年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター副センター長 (兼)MOC室室長 平成15年4月 同社整備本部原動機センター長 (兼)原動機センター生産業務室室長 平成18年4月 同社整備本部副本部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		齋藤隆	昭和28年3月18日生	昭和50年4月 日本航空(株) 入社 平成3年6月 同社技術部業務グループ 課長 平成9年6月 同社運航企画部 計画グループ長 平成16年4月 (株)日本航空インターナショナル 運航技術部長 平成18年4月 同社技術部長 平成19年4月 同社整備本部 副本部長 平成20年4月 同社執行役員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						56

- (注) 1 監査役穴戸昌憲、河野通秀及び齋藤隆は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 金子晋也常勤監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 穴戸昌憲監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 河野通秀監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 齋藤隆監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月3回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

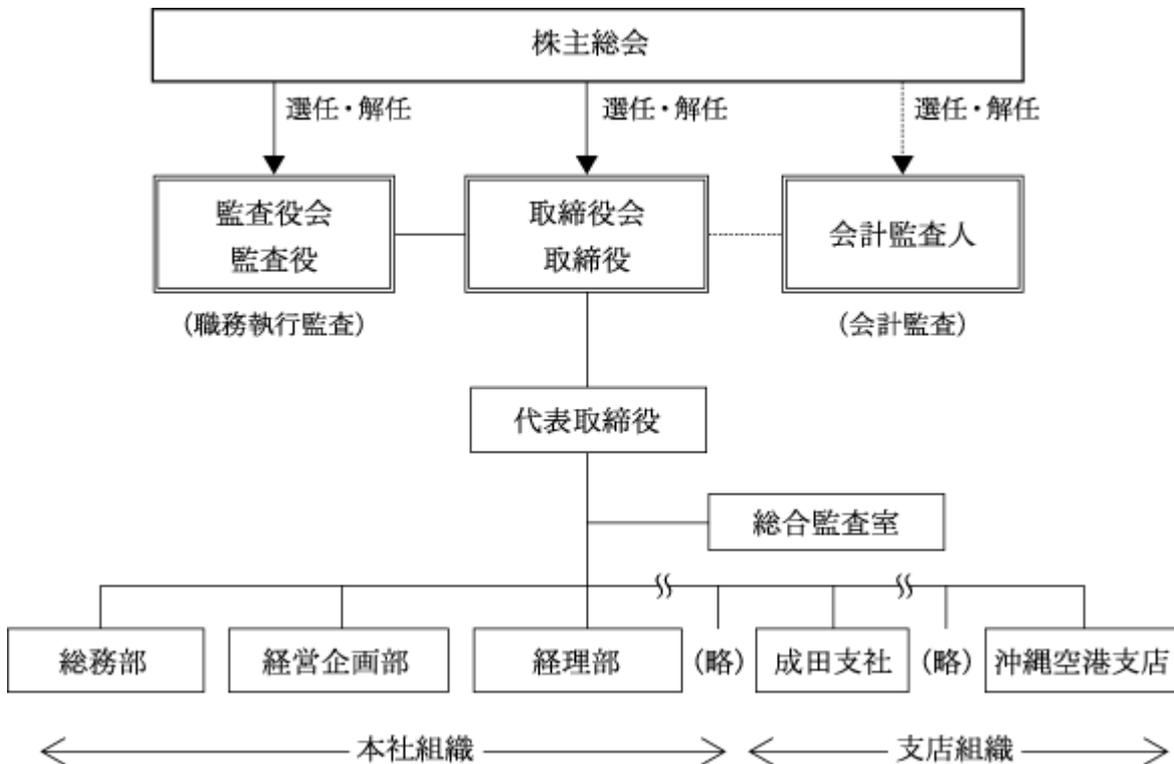
なお、当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会に出席するのは勿論、常勤監査役は経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

また、社外監査役1名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行なう等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

この他に社長直属の「総合監査室」を設置しており、選任4名が中心となって必要な内部監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。また、総合監査室が本社組織および支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は社長および監査役に報告するとともに、講評と評価を合わせて社内にて公表しております。

くわえて、経営の透明性・公正性のさらなる充実を図る観点から、決算ならびに第2四半期決算説明会を実施、ホームページにも力を入れるなどタイムリー・ディスクロージャーに努めております。

当社では社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「AGPグループビジョン」を全社員に周知させ、また、階層別教育等をとおして徹底を図っております。さらに、10月をコンプライアンス月間と定め、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、平成18年5月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、平成21年3月26日には“財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況”の項目を追加し内部統制に関する体制を強化しました。

ハ．内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、常勤監査役1名と社外監査役3名で監査役会を構成し、取締役会の業務および職務遂行等を監査しております。また、常勤監査役と総合監査室は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

二．社外取締役および社外監査役との関係

氏名	当該社外監査役との関係	当該社外監査役を選任している理由
宍戸昌憲	その他の関係会社であります、三菱商事株式会社より就任しており、独立役員に指定しております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。 独立役員指定理由 当社と宍戸氏が勤務する三菱商事株式会社とは取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えうる取引関係は無いと判断しております。また、宍戸氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。
河野通秀	その他の関係会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります全日本空輸株式会社より就任しております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
齋藤隆	主要な取引先である特定関係事業者であります、株式会社日本航空インターナショナルより就任しております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

当社には社外取締役はおりませんが、監査役設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。

社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

また、社外監査役1名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行なう等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

ホ. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人	(注)	
指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆善	新日本有限責任監査法人	(注)	
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

上記3名の公認会計士に加え、その補助者として4名の公認会計士、6名の会計士補等があり、合計13名が会計監査業務に携わっております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」を整備し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告する体制を整備しました。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬（基本報酬）は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役（10名）に支払った報酬	123百万円
監査役（1名）に支払った報酬	15百万円
計	138百万円

上記の取締役および監査役の人数・報酬の額には平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

無報酬である取締役1名および監査役4名は人数に含んでおりません。

上記支給額のほか、平成18年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度に退任した取締役2名に対して16百万円を支給しております。

役員報酬の算定方法の決定に関する方針

期初に前期の会社業績を踏まえつつ、業務執行の実績等を考慮し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で決定しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計 額	貸借対照表 計上額の合計 額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		45,649	100		
非上場株式以外の株式		1,870	87		

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,999	1,730,436
受取手形及び営業未収入金	1,683,650	2,027,503
有価証券	-	390,156
商品及び製品	83,542	52,602
仕掛品	84,613	14,496
原材料及び貯蔵品	277,665	240,357
繰延税金資産	209,620	164,125
その他	106,797	125,855
貸倒引当金	2,304	2,290
流動資産合計	3,973,585	4,743,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,679,980	8,766,370
減価償却累計額	5,775,028	6,170,721
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,904,951	1, 2 2,595,648
機械装置及び運搬具	6,833,053	6,960,866
減価償却累計額	5,204,988	5,462,117
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 1,628,065	1, 2 1,498,749
土地	110,608	110,608
リース資産	240,327	511,977
減価償却累計額	9,120	84,409
リース資産(純額)	231,206	427,567
建設仮勘定	698,760	1,352,975
その他	430,029	449,566
減価償却累計額	348,580	371,271
その他(純額)	1 81,448	78,295
有形固定資産合計	5,655,041	6,063,844
無形固定資産		
ソフトウェア	54,329	70,387
その他	9,770	10,226
無形固定資産合計	64,099	80,614
投資その他の資産		
投資有価証券	112,777	92,040
繰延税金資産	365,416	404,257
敷金及び保証金	351,138	320,330
長期前払費用	35,678	54,584
その他	342,774	374,731
貸倒引当金	9,550	8,525
投資その他の資産合計	1,198,235	1,237,420
固定資産合計	6,917,375	7,381,879
資産合計	10,890,961	12,125,125

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	652,256	841,971
1年内返済予定の長期借入金	1 545,292	1 510,961
リース債務	40,504	88,903
未払法人税等	214,900	59,953
未払金	228,733	211,581
未払費用	571,772	501,110
その他	55,320	56,479
流動負債合計	2,308,779	2,270,960
固定負債		
長期借入金	1 1,613,971	1 2,503,009
リース債務	203,663	365,932
退職給付引当金	1,311,826	1,303,908
その他	21,810	5,460
固定負債合計	3,151,271	4,178,310
負債合計	5,460,050	6,449,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,263,742	3,520,985
自己株式	630	630
株主資本合計	5,416,562	5,673,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,348	2,048
評価・換算差額等合計	14,348	2,048
純資産合計	5,430,910	5,675,853
負債純資産合計	10,890,961	12,125,125

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,900,853	11,459,012
売上原価	3 10,067,943	1, 3 9,882,709
売上総利益	1,832,909	1,576,303
販売費及び一般管理費	2, 3 872,292	2, 3 888,929
営業利益	960,616	687,373
営業外収益		
受取利息	3,896	3,451
受取配当金	1,145	430
受取保険金	7,283	-
保険配当金	-	1,489
保険事務手数料	1,652	1,528
その他	1,144	971
営業外収益合計	15,122	7,872
営業外費用		
支払利息	55,211	63,521
その他	11,247	1,690
営業外費用合計	66,458	65,212
経常利益	909,280	630,033
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1
国庫補助金	39,003	-
その他	199	-
特別利益合計	39,202	1
特別損失		
固定資産除却損	5 39,035	5 7,906
固定資産圧縮損	39,003	-
その他	2,150	495
特別損失合計	80,188	8,401
税金等調整前当期純利益	868,294	621,633
法人税、住民税及び事業税	371,268	223,767
法人税等調整額	8,254	15,090
法人税等合計	363,013	238,858
当期純利益	505,280	382,775

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
前期末残高	2,884,001	3,263,742
当期変動額		
剰余金の配当	125,538	125,533
当期純利益	505,280	382,775
当期変動額合計	379,741	257,242
当期末残高	3,263,742	3,520,985
自己株式		
前期末残高	441	630
当期変動額		
自己株式の取得	189	-
当期変動額合計	189	-
当期末残高	630	630
株主資本合計		
前期末残高	5,037,009	5,416,562
当期変動額		
剰余金の配当	125,538	125,533
自己株式の取得	189	-
当期純利益	505,280	382,775
当期変動額合計	379,552	257,242
当期末残高	5,416,562	5,673,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,115	14,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,767	12,299
当期変動額合計	5,767	12,299
当期末残高	14,348	2,048
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,115	14,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,767	12,299
当期変動額合計	5,767	12,299
当期末残高	14,348	2,048
純資産合計		
前期末残高	5,057,125	5,430,910
当期変動額		
剰余金の配当	125,538	125,533
自己株式の取得	189	-
当期純利益	505,280	382,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,767	12,299
当期変動額合計	373,784	244,943
当期末残高	5,430,910	5,675,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868,294	621,633
減価償却費	824,432	852,416
関係会社株式売却損益 (は益)	86	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2 192	2 41,565
有形固定資産除却損	39,035	7,786
国庫補助金収入	39,003	-
固定資産圧縮損	39,003	-
受取利息及び受取配当金	5,042	3,882
支払利息	55,211	63,521
売上債権の増減額 (は増加)	180,521	343,853
たな卸資産の増減額 (は増加)	52,536	135,367
仕入債務の増減額 (は減少)	156,133	189,844
未収消費税等の増減額 (は増加)	54	54
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,200	32,785
その他	2,476	91,714
小計	1,740,159	1,422,395
利息及び配当金の受取額	5,042	3,882
利息の支払額	58,776	55,851
法人税等の支払額	330,735	397,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,690	973,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	917,680	1,010,456
無形固定資産の取得による支出	3,484	31,761
関係会社株式の売却による収入	238	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,126	6,338
敷金及び保証金の回収による収入	37,149	37,146
国庫補助金収入	39,003	-
その他	1,522	24,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	852,422	1,036,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	805,933	545,292
配当金の支払額	125,675	125,521
自己株式の取得による支出	189	-
その他	8,016	75,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	939,815	653,768
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	436,547	590,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,547	1,529,999
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,529,999	1 2,120,593

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 連結子会社名は、「第1企業の概況、 4関係会社の状況」に記載している ため省略しております。	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。</p> <p>ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ100,533千円、36,550千円、257,601千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産	帳簿価額	担保資産	帳簿価額
建物及び構築物	342,237千円	建物及び構築物	41,267千円
機械装置及び運搬具	438,677 "	機械装置及び運搬具	305,637 "
その他	547 "	計	346,904千円
計	781,463千円		
担保付債務		担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	94,720千円	1年内返済予定の長期借入金	43,520千円
長期借入金	304,640 "	長期借入金	261,120 "
計	399,360千円	計	304,640千円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産			
帳簿価格			
建物及び構築物	296,012千円		
機械装置及び運搬具	51,235 "		
その他	547 "		
計	347,795千円		
上記のうち工場財団抵当に対応する債務			
1年内返済予定の長期借入金	51,200千円		
計	51,200千円		
2 国庫補助金による圧縮額		2 国庫補助金による圧縮額	
建物及び構築物	27,526千円	建物及び構築物	27,526千円
機械装置及び運搬具	31,976 "	機械装置及び運搬具	31,976 "
計	59,503千円	計	59,503千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53,416千円
2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 171,330千円	役員報酬 167,015千円
給与手当 196,284 "	給与手当 195,477 "
賞与 62,028 "	賞与 56,534 "
退職給付費用 25,602 "	退職給付費用 27,815 "
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
35,106千円	42,541千円
5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 49千円	機械装置及び運搬具 1千円
機械装置及び運搬具 7,895 "	
建設仮勘定 30,925 "	5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
その他 164 "	建物及び構築物 2,677千円
計 39,035千円	機械装置及び運搬具 4,693 "
	その他 535 "
	計 7,906千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,950,000			13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,277	580		1,857

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	125,538	9	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,533	9	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,950,000			13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,857			1,857

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,533	9	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,529,999千円 現金及び現金同等物 1,529,999千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,730,436千円 有価証券 390,156千円 現金及び現金同等物 2,120,593千円
2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおり であります。 退職給付引当金の増加額 49,757千円 前払年金費用の増加額 49,564 "	2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおり であります。 退職給付引当金の減少額 7,918千円 前払年金費用の増加額 33,647 "
合計 192千円	合計 41,565千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、動力事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)及び整備事業における生産設備(機械装置及び運搬具)でありませ (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装 置及び 運搬具	668,296	347,289		321,007	機械装 置及び 運搬具	480,306	269,861		210,445
(有形固 定資産) その他	97,726	70,875		26,850	(有形固 定資産) その他	64,326	56,772		7,553
合計	766,022	418,165		347,857	合計	544,633	326,634		217,999
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 130,509千円 1年超 224,642 〃 合計 355,152千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,551千円 リース資産減損勘定の取崩額 〃 減価償却費相当額 129,188 〃 支払利息相当額 9,538 〃 減損損失 〃 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 80,596千円 1年超 143,568 〃 合計 224,165千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 136,575千円 リース資産減損勘定の取崩額 〃 減価償却費相当額 101,790 〃 支払利息相当額 6,304 〃 減損損失 〃 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年8ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち41.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,730,436	1,730,436	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,027,503	2,027,503	-
(3) 有価証券	390,156	390,156	-
(4) 投資有価証券	45,391	45,391	-
その他有価証券			
資産計	4,193,487	4,193,487	-
(1) 営業未払金	841,971	841,971	-
(2) 長期借入金	3,013,971	3,102,034	88,062
(3) リース債務	454,836	459,715	4,879
負債計	4,310,778	4,403,721	92,942

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 46,649千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	510,961	466,659	442,570	471,770	220,970	901,040
リース債務	88,903	90,762	92,660	94,219	77,607	10,682
合計	599,864	557,421	535,230	565,989	298,577	911,722

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	41,936	66,128	24,191
債券			
その他			
小計	41,936	66,128	24,191
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	41,936	66,128	24,191

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	46,649
計	46,649

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	45,391	41,936	3,454
債券			
その他			
小計	45,391	41,936	3,454
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式			
債券			
その他	390,156	390,156	
小計	390,156	390,156	
合計	435,547	432,092	3,454

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,649千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社（6社）は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,484,836千円
(2) 年金資産	865,437 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,619,399千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	255,717 "
(5) 未認識数理計算上の差異	369,417 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	994,264千円
(8) 前払年金費用	317,561 "
(9) 退職給付引当金(7) (8)	1,311,826千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	136,510千円
(2) 利息費用	51,191 "
(3) 期待運用収益	12,774 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,619 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	33,232 "
(6) その他	26,348 "
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	277,127千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社（6社）は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,391,256千円
(2) 年金資産	900,495 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,490,760千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	213,097 "
(5) 未認識数理計算上の差異	324,963 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	952,698千円
(8) 前払年金費用	351,209 "
(9) 退職給付引当金(7) (8)	1,303,908千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	145,873千円
(2) 利息費用	50,569 "
(3) 期待運用収益	12,981 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,619 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	38,713 "
(6) その他	25,684 "
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	290,478千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,526千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">165,097 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401,110 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,602 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21,370 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,609 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">653,317千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,560 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">633,757千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">48,877千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,843 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">575,036千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">209,620千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,416 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	18,526千円	未払賞与	165,097 "	退職給付引当金	401,110 "	固定資産減価償却費	11,602 "	未払社会保険料	21,370 "	その他	35,609 "	繰延税金資産小計	653,317千円	評価性引当額	19,560 "	繰延税金資産合計	633,757千円	子会社留保利益	48,877千円	その他有価証券評価差額金	9,843 "	その他	"	繰延税金資産の純額	575,036千円	流動資産 繰延税金資産	209,620千円	固定資産 繰延税金資産	365,416 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,194千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">137,857 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">386,079 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,129 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,041 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,545 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,232 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">610,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,133 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">569,946千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,405 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">568,383千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,125千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">404,257 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> </table>	未払事業税	7,194千円	未払賞与	137,857 "	退職給付引当金	386,079 "	固定資産減価償却費	10,129 "	未払社会保険料	18,041 "	たな卸資産評価損	23,545 "	その他	27,232 "	繰延税金資産小計	610,079千円	評価性引当額	40,133 "	繰延税金資産合計	569,946千円	その他有価証券評価差額金	1,405 "	その他	157 "	繰延税金資産の純額	568,383千円	流動資産 繰延税金資産	164,125千円	固定資産 繰延税金資産	404,257 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	3.3%	子会社留保利益	7.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%
未払事業税	18,526千円																																																																												
未払賞与	165,097 "																																																																												
退職給付引当金	401,110 "																																																																												
固定資産減価償却費	11,602 "																																																																												
未払社会保険料	21,370 "																																																																												
その他	35,609 "																																																																												
繰延税金資産小計	653,317千円																																																																												
評価性引当額	19,560 "																																																																												
繰延税金資産合計	633,757千円																																																																												
子会社留保利益	48,877千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,843 "																																																																												
その他	"																																																																												
繰延税金資産の純額	575,036千円																																																																												
流動資産 繰延税金資産	209,620千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	365,416 "																																																																												
未払事業税	7,194千円																																																																												
未払賞与	137,857 "																																																																												
退職給付引当金	386,079 "																																																																												
固定資産減価償却費	10,129 "																																																																												
未払社会保険料	18,041 "																																																																												
たな卸資産評価損	23,545 "																																																																												
その他	27,232 "																																																																												
繰延税金資産小計	610,079千円																																																																												
評価性引当額	40,133 "																																																																												
繰延税金資産合計	569,946千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,405 "																																																																												
その他	157 "																																																																												
繰延税金資産の純額	568,383千円																																																																												
流動資産 繰延税金資産	164,125千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	404,257 "																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																												
住民税均等割等	2.0%																																																																												
評価性引当額	3.3%																																																																												
子会社留保利益	7.9%																																																																												
その他	1.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,794,769	5,051,304	1,054,778	11,900,853		11,900,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			17,423	17,423	(17,423)	
計	5,794,769	5,051,304	1,072,202	11,918,276	(17,423)	11,900,853
営業費用	4,833,589	4,439,022	942,746	10,215,358	724,877	10,940,236
営業利益	961,179	612,281	129,455	1,702,917	(742,300)	960,616
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,960,379	896,686	513,617	8,370,682	2,520,278	10,890,961
減価償却費	773,644	7,718	21,186	802,550	21,882	824,432
資本的支出	1,024,500	22,437	14,209	1,061,147	1,349	1,062,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は742,300千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,520,278千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 1 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による営業損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」(リース取引に関する会計基準等)に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更による営業損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,532,996	4,743,643	1,182,372	11,459,012		11,459,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			15,815	15,815	(15,815)	
計	5,532,996	4,743,643	1,198,188	11,474,828	(15,815)	11,459,012
営業費用	4,842,036	4,113,868	1,074,853	10,030,758	740,880	10,771,638
営業利益	690,959	629,775	123,334	1,444,069	(756,695)	687,373
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,540,603	1,042,531	450,273	9,033,409	3,091,715	12,125,125
減価償却費	801,138	13,083	19,409	833,631	18,785	852,416
資本的支出	1,174,601	31,770	17,907	1,224,278	24,599	1,248,877

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品・サービス
(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は756,695千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,091,715千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	160,001,284	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	航空機用動力 供給および施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,758,282 7,843 18,446	営業未 収入金	160,579

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	(株)日本航空 インター ナショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運輸		航空機用動力 供給および施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益 債務の被保証 予約(注3)	3,345,988 1,548,976 72,560 399,360	営業未 収入金	778,944

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(51,200千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(348,160千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インター・ナショナルより債務保証予約を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	231,381,784	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	航空機用動力 供給および施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,715,574 11,658 11,228	営業未 収入金	146,441

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	(株)日本航空 インター ナショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運輸		航空機用動力 供給および施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益 債務の被保証 予約(注3)	3,253,013 1,452,792 68,735 304,640	営業未 収入金	826,820

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3 当社は沖縄振興開発金融公庫からの借入(返済期限平成29年1月)に対し、(株)日本航空インタ - ナショナルより債務保証予約を受けております。
4 (株)日本航空インタ - ナショナルは、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行い、同日会社更生手続開始決定がなされております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	389.36円	1株当たり純資産額	406.93円
1株当たり当期純利益	36.23円	1株当たり当期純利益	27.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,430,910	5,675,853
普通株式に係る純資産額(千円)	5,430,910	5,675,853
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	505,280	382,775
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,280	382,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	545,292	510,961	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	40,504	88,903	2.1	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,613,971	2,503,009	1.9	平成23年9月15日 ～平成31年11月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	203,663	365,932	2.1	平成26年1月8日 ～平成28年1月28日
合計	2,403,432	3,468,807		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	466,659	442,570	471,770	220,970
リース債務	90,762	92,660	94,219	77,607

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,715,181	2,670,921	2,742,372	3,330,537
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	161,524	45,176	276,503	138,429
四半期純利益 金額 (千円)	79,672	18,667	150,081	134,353
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	5.71	1.34	10.76	9.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,931	1,360,758
受取手形	-	2,276
有価証券	-	390,156
営業未収入金	² 1,649,099	² 1,991,678
商品及び製品	83,542	52,602
仕掛品	84,613	14,496
原材料及び貯蔵品	264,364	227,881
前払費用	75,485	75,450
繰延税金資産	96,026	77,395
その他	121,702	99,089
貸倒引当金	2,163	2,163
流動資産合計	3,580,602	4,289,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,847	694,847
減価償却累計額	389,532	415,353
建物(純額)	¹ 305,314	279,493
構築物	7,985,133	8,071,523
減価償却累計額	5,385,495	5,755,367
構築物(純額)	^{1, 3} 2,599,637	^{1, 3} 2,316,155
機械及び装置	6,824,277	6,951,456
減価償却累計額	5,198,979	5,454,922
機械及び装置(純額)	^{1, 3} 1,625,298	^{1, 3} 1,496,533
車両運搬具	8,776	9,410
減価償却累計額	6,009	7,194
車両運搬具(純額)	2,766	2,215
工具、器具及び備品	427,135	447,369
減価償却累計額	346,230	369,774
工具、器具及び備品(純額)	¹ 80,905	77,595
土地	110,608	110,608
リース資産	240,327	511,977
減価償却累計額	9,120	84,409
リース資産(純額)	231,206	427,567
建設仮勘定	698,760	1,352,975
有形固定資産合計	5,654,497	6,063,145
無形固定資産		
ソフトウェア	54,329	70,387
電話加入権	8,292	8,292
その他	723	1,179
無形固定資産合計	63,345	79,859
投資その他の資産		
投資有価証券	48,859	47,519
関係会社株式	162,918	143,521

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	35,678	54,584
繰延税金資産	274,016	237,183
敷金及び保証金	350,454	319,757
前払年金費用	317,561	351,209
その他	25,012	23,322
貸倒引当金	9,550	8,525
投資その他の資産合計	1,204,951	1,168,573
固定資産合計	6,922,793	7,311,579
資産合計	10,503,396	11,601,201
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 1,143,481	2 1,243,042
1年内返済予定の長期借入金	1 545,292	1 510,961
リース債務	40,504	88,903
未払金	228,733	211,581
未払費用	293,111	271,366
未払法人税等	181,919	53,317
その他	12,682	23,503
流動負債合計	2,445,726	2,402,676
固定負債		
長期借入金	1 1,613,971	1 2,503,009
リース債務	203,663	365,932
退職給付引当金	958,686	889,488
その他	21,810	5,460
固定負債合計	2,798,132	3,763,890
負債合計	5,243,858	6,166,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	149,892	162,445
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	2,862,478	3,037,320
利益剰余金合計	3,092,370	3,279,765
自己株式	630	630
株主資本合計	5,245,189	5,432,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,348	2,048
評価・換算差額等合計	14,348	2,048
純資産合計	5,259,537	5,434,634
負債純資産合計	10,503,396	11,601,201

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 11,587,756	1 11,186,287
売上原価		
製品期首たな卸高	100,533	83,542
当期製品製造原価	1, 4 9,886,357	1, 2, 4 9,748,707
製品期末たな卸高	83,542	52,602
売上原価合計	9,903,348	9,779,647
売上総利益	1,684,408	1,406,639
販売費及び一般管理費	3, 4 742,304	3, 4 756,733
営業利益	942,103	649,906
営業外収益		
受取利息	3,896	3,451
受取配当金	1 2,065	1 3,850
受取保険金	7,283	-
保険配当金	-	1,489
その他	1,828	1,344
営業外収益合計	15,073	10,136
営業外費用		
支払利息	55,211	63,521
その他	6,769	945
営業外費用合計	61,981	64,466
経常利益	895,196	595,575
特別利益		
固定資産売却益	-	5 1
国庫補助金	39,003	-
その他	86	-
特別利益合計	39,089	1
特別損失		
固定資産除却損	6 39,035	6 7,906
固定資産圧縮損	39,003	-
その他	2,150	495
特別損失合計	80,188	8,401
税引前当期純利益	854,097	587,175
法人税、住民税及び事業税	327,496	210,346
法人税等調整額	30,036	63,901
法人税等合計	357,533	274,247
当期純利益	496,563	312,928

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,072,774	20.9	1,895,780	19.6
労務費		1,347,600	13.5	1,283,678	13.3
経費		6,514,045	65.6	6,499,131	67.1
当期総製造費用		9,934,420	100.0	9,678,590	100.0
仕掛品期首たな卸高		36,550		84,613	
合計		9,970,971		9,763,204	
仕掛品期末たな卸高		84,613		14,496	
当期製品製造原価		9,886,357		9,748,707	

(原価計算の方法)

整備事業及び付帯事業については、個別原価計算を採用しております。

なお、動力事業については、仕掛品が発生しないことから発生した原価をすべて売上原価として処理しております。

(注) 1の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
委託役務費	2,825,242	2,707,760
外注費	1,046,258	953,742
減価償却費	810,998	841,896

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
資本剰余金合計		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,338	149,892
当期変動額		
剰余金の配当	12,553	12,553
当期変動額合計	12,553	12,553
当期末残高	149,892	162,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,504,006	2,862,478
当期変動額		
剰余金の配当	138,092	138,086
当期純利益	496,563	312,928
当期変動額合計	358,471	174,842
当期末残高	2,862,478	3,037,320
利益剰余金合計		
前期末残高	2,721,345	3,092,370
当期変動額		
剰余金の配当	125,538	125,533
当期純利益	496,563	312,928
当期変動額合計	371,025	187,395
当期末残高	3,092,370	3,279,765
自己株式		
前期末残高	441	630
当期変動額		
自己株式の取得	189	-
当期変動額合計	189	-
当期末残高	630	630

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,874,353	5,245,189
当期変動額		
剰余金の配当	125,538	125,533
自己株式の取得	189	-
当期純利益	496,563	312,928
当期変動額合計	370,836	187,395
当期末残高	5,245,189	5,432,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,115	14,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,767	12,299
当期変動額合計	5,767	12,299
当期末残高	14,348	2,048
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,115	14,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,767	12,299
当期変動額合計	5,767	12,299
当期末残高	14,348	2,048
純資産合計		
前期末残高	4,894,469	5,259,537
当期変動額		
剰余金の配当	125,538	125,533
自己株式の取得	189	-
当期純利益	496,563	312,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,767	12,299
当期変動額合計	365,068	175,096
当期末残高	5,259,537	5,434,634

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 (帳簿価額)	担保資産 (帳簿価額)
建物 118,532千円	構築物 41,267千円
構築物 223,705 "	機械及び装置 305,637 "
機械及び装置 438,677 "	計 346,904千円
工具、器具及び備品 547 "	
計 781,463千円	
担保付債務	担保付債務
1年内返済予定の長期借入金 94,720千円	1年内返済予定の長期借入金 43,520千円
長期借入金 304,640 "	長期借入金 261,120 "
計 399,360千円	計 304,640千円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	
建物 118,532千円	
構築物 177,479 "	
機械及び装置 51,235 "	
工具、器具及び備品 547 "	
計 347,795千円	
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金 51,200千円	
計 51,200千円	
2 関係会社に対する債権及び債務	2 関係会社に対する債権及び債務
各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
営業未収入金 160,585千円	営業未収入金 146,444千円
営業未払金 513,013 "	営業未払金 428,089 "
3 国庫補助金による圧縮額	3 国庫補助金による圧縮額
構築物 27,526千円	構築物 27,526千円
機械及び装置 31,976 "	機械及び装置 31,976 "
計 59,503千円	計 59,503千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 1,784,620千円	売上高 1,738,476千円
委託役務費 2,697,453 "	委託役務費 2,614,112 "
受取配当金 1,817 "	受取配当金 3,663 "
	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 53,416千円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
おおよその割合	おおよその割合
販売費 0.8 %	販売費 0.9 %
一般管理費 99.2 %	一般管理費 99.1 %
役員報酬 136,230千円	役員報酬 138,660千円
給与手当 172,273 "	給与手当 162,909 "
賞与 54,227 "	賞与 46,084 "
退職給付費用 24,308 "	退職給付費用 25,484 "
福利厚生費 49,480 "	福利厚生費 49,583 "
賃借料 73,958 "	賃借料 75,836 "
旅費交通費 49,672 "	旅費交通費 57,325 "
社外役務費 67,402 "	社外役務費 73,269 "
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,106千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,541千円
	5 固定資産売却益の内訳
	車両運搬具 1千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
構築物 49千円	構築物 2,677千円
機械及び装置 7,895 "	機械及び装置 4,693 "
建設仮勘定 30,925 "	その他 535 "
その他 164 "	計 7,906千円
計 39,035千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,277	580		1,857

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,857			1,857

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として動力事業における生産設備(機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品)及び整備事業における生産設備(車両運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>598,738</td> <td>294,041</td> <td></td> <td>304,696</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>69,558</td> <td>53,247</td> <td></td> <td>16,310</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>97,726</td> <td>70,875</td> <td></td> <td>26,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766,022</td> <td>418,165</td> <td></td> <td>347,857</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	598,738	294,041		304,696	車両運搬具	69,558	53,247		16,310	工具器具及び備品	97,726	70,875		26,850	合計	766,022	418,165		347,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459,971</td> <td>254,504</td> <td></td> <td>205,467</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,334</td> <td>15,357</td> <td></td> <td>4,977</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,326</td> <td>56,772</td> <td></td> <td>7,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,633</td> <td>326,634</td> <td></td> <td>217,999</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	459,971	254,504		205,467	車両運搬具	20,334	15,357		4,977	工具器具及び備品	64,326	56,772		7,553	合計	544,633	326,634		217,999
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	598,738	294,041		304,696																																																							
車両運搬具	69,558	53,247		16,310																																																							
工具器具及び備品	97,726	70,875		26,850																																																							
合計	766,022	418,165		347,857																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	459,971	254,504		205,467																																																							
車両運搬具	20,334	15,357		4,977																																																							
工具器具及び備品	64,326	56,772		7,553																																																							
合計	544,633	326,634		217,999																																																							
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 130,509千円 1年超 224,642 〃 合計 355,152千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,551千円 リース資産減損勘定の取崩額 〃 減価償却費相当額 129,188 〃 支払利息相当額 9,538 〃 減損損失 〃 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 80,596千円 1年超 143,568 〃 合計 224,165千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 136,575千円 リース資産減損勘定の取崩額 〃 減価償却費相当額 101,790 〃 支払利息相当額 6,304 〃 減損損失 〃 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 15,955千円	未払事業税 6,648千円
未払賞与 64,431 "	未払賞与 58,511 "
退職給付引当金 260,873 "	退職給付引当金 219,025 "
固定資産減価償却費 11,602 "	固定資産減価償却費 10,129 "
未払社会保険料 11,242 "	未払社会保険料 9,850 "
その他 35,341 "	たな卸資産評価損 23,545 "
繰延税金資産小計 399,447千円	その他 28,406 "
評価性引当額 19,560千円	繰延税金資産小計 356,118千円
繰延税金資産合計 379,886千円	評価性引当額 40,133千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 315,985千円
その他有価証券評価差額金 9,843千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 370,042千円	その他有価証券評価差額金 1,405千円
	繰延税金資産の純額 314,579千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
	住民税均等割等 1.8%
	評価性引当額 3.5%
	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等負担率 46.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 377.08円	1株当たり純資産額 389.63円
1株当たり当期純利益 35.60円	1株当たり当期純利益 22.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,259,537	5,434,634
普通株式に係る純資産額(千円)	5,259,537	5,434,634
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

2.1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	496,563	312,928
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,563	312,928
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港株式会社	820	41,000
		株式会社N A Aエレテック	48	2,649
		株式会社J A Lエアロ・コンサルティング	40	2,000
		株式会社J A L U X	2,500	1,870
		株式会社アイシーエス	10	0
計		3,418	47,519	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 野村証券投資信託 キャッシュ・リザーブ・ファンド	190,080	190,080
		野村証券投資信託 フリーファイナンシャルファンド	200,076	200,076
		計	390,156	390,156

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	694,847	-	-	694,847	415,353	25,821	279,493
構築物	7,985,133	108,342	21,952	8,071,523	5,755,367	389,147	2,316,155
機械及び装置	6,824,277	177,416	50,237	6,951,456	5,454,922	304,508	1,496,533
車両運搬具	8,776	1,730	1,096	9,410	7,194	2,251	2,215
工具、器具及び備品	427,135	30,536	10,302	447,369	369,774	33,430	77,595
土地	110,608	-	-	110,608	-	-	110,608
リース資産	240,327	271,649	-	511,977	84,409	75,288	427,567
建設仮勘定	698,760	987,449	333,234	1,352,975	-	-	1,352,975
有形固定資産計	16,989,865	1,577,125	416,822	18,150,168	12,087,022	830,448	6,063,145
無形固定資産							
ソフトウェア	96,852	66,300	29,341	133,811	63,423	21,650	70,387
電話加入権	8,292	-	-	8,292	-	-	8,292
その他	799	653	121	1,330	151	75	1,179
無形固定資産計	105,944	66,953	29,462	143,434	63,575	21,726	79,859
長期前払費用	46,975	25,105	1,500	70,580	15,996	6,199	54,584

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	成田支社	動力配管配線	65,933千円
機械及び装置	成田支社	動力設備	85,852千円
	関西支社	動力設備	64,855千円
リース資産	成田支社	動力設備	88,485千円
建設仮勘定	羽田支社	動力設備設置工事等	500,942千円
	成田支社	動力設備設置工事等	322,860千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	成田支社	動力配管配線等	21,023千円
機械及び装置	関西支社	動力設備等	39,070千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,713	625	1,650	-	10,688

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,970
預金の種類	
当座預金	216
普通預金	1,356,465
別段預金	105
計	1,356,787
合計	1,360,758

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンリツ	2,015
株式会社中西製作所	261
合計	2,276

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年5月満期	2,276
合計	2,276

八 営業未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本航空インターナショナル	826,820
株式会社N A Aエレテック	256,634
関西国際空港株式会社	208,504
全日本空輸株式会社	146,441
関西国際空港施設エンジニア株式会社	123,081
その他 (注)	430,196
合計	1,991,678

(注) 中部国際空港施設サービス株式会社 他

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,649,099	11,642,003	11,299,423	1,991,678	85.0	57.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
フードカート	52,602
合計	52,602

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
フードカート	13,206
付帯事業用部品	640
整備事業用部品	586
その他	64
合計	14,496

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
フードカート用部品等	96,539
動力事業用部品等	72,871
整備事業用部品等	58,470
合計	227,881

b 負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エージーピー開発	237,720
株式会社エージーピー関西	93,933
カワサキプラントシステムズ株式会社	85,008
株式会社エージーピー北海道	41,699
空港企画株式会社	36,040
その他(注)	748,639
合計	1,243,042

(注) 成田国際空港株式会社 他

ロ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	213,561
三井生命保険株式会社	114,000
日本生命保険相互会社	54,800
沖縄振興開発金融公庫	43,520
富国生命保険相互会社	28,400
第一生命保険相互会社	28,000
明治安田生命保険相互会社	14,400
住友信託銀行株式会社	14,280
合計	510,961

八 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	800,000
株式会社あおぞら銀行	477,109
日本生命保険相互会社	380,800
株式会社三井住友銀行	300,000
沖縄振興開発金融公庫	261,120
三井生命保険株式会社	166,000
富国生命保険相互会社	86,400
第一生命保険相互会社	18,000
住友信託銀行株式会社	7,180
明治安田生命保険相互会社	6,400
合計	2,503,009

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,956,304
未認識数理計算上の差異	324,963
会計基準変更時差異の未処理額	192,565
年金資産	900,495
前払年金費用	351,209
合計	889,488

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3)募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有価 証券報告書の確認書	事業年度 (第44期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月18日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第44期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月18日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第45期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
	第45期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出。
	第45期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エージーピーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エージーピーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。